

三沢空港ターミナル株式会社

令和1年度 経営情報

(令和2年3月末日現在)

1 事業者の概況及び事業の概況

(1) 基本的事項

商号	三沢空港ターミナル株式会社
所在地	青森県三沢市大字三沢字下夕沢83番地198
設立年月日	昭和52年2月8日
資本金	3億8,000万円

(2) 事業者が行う事業の内容

① 主な事業

- ・ 空港ターミナルビルおよびこれに付帯する施設、設備の賃貸業

② 付帯事業

- ・ 飲食料品、日用雑貨、土産品および古物販売業
- ・ 煙草、酒類、便切手、収入印紙等の販売
- ・ 広告宣伝および広告代理業
- ・ 損害保険代理業
- ・ 貸自動車業および貸自動車幹旋業
- ・ その他

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

第44期事業報告書に記載のとおりです。

(4) 事業概況

第44期事業報告書に記載のとおりです。

2 計算書類及び事業報告

第44期事業報告書に記載のとおりです。

3 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位：千円)

	帳簿価格			
	建物	構築物・ 建物附属設備	機械・装置 器具・備品	合計
旅客ビル	187,244	8,867	18,025	214,136
貨物ビル	28,562	705	0	29,267
附属棟その他	13,122	343	0	13,465

(2) 設備の新設・除去等の計画

第44期事業報告書に記載のとおりです。

以 上

第 4 4 期 報 告 書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

三沢空港ターミナル株式会社

青森県三沢市大字三沢字下夕沢83-198

目 次

事業報告	1
貸借対照表	6
損益計算書	7
株主資本等変動計算書	8
個別注記表	9
監査報告書	10

第44期事業報告

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

令和2年4月の内閣府月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」となっています。

一方、令和2年4月の青森県経済統計報告では「本県経済は、緩やかな回復が続いてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が生じており、景気の悪化が懸念される。」となっています。

このような状況の下、当期の三沢空港の旅客数は、前期比102.9%、297,372人(8,297人増)となりました。これは、平成18年度(321,830人)以降最大の数値となりました。路線別にみますと、東京便は前期比103.1%、235,795人(7,061人増)、大阪便は前期比101.7%、42,337人(694人増)、札幌丘珠便は102.9%、19,240人(542人増)となっています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度終盤、特に3月において急激に悪化し、3月の旅客数は前年同月比53.9%の13,661人(11,691人減)、利用率は43.7%(前年同月比32.7ポイント減)と大幅に落ち込みました。

また、航空貨物取扱量は前期比97.6%の1,091トン(27トン減)となりました。

次に、当空港における飲食・物品販売の売上状況は、レストランが前期比99.0%、40,651千円、売店が99.1%、106,115千円となりました。特に、3月においては前年同月比でほぼ半減となっています。

このような経営環境の中、当期における当社の営業収入は208,773千円(前期比100.3%)で、売上原価58,214千円を差し引いた売上総利益は150,559千円となりました。

また販売費・一般管理費は142,653千円(前期比100.8%)で、営業利益7,906千円となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は12,386千円(前期比90.6%)、特別損失及び法人税等を差し引いた当期純利益は▲633千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

① 当期中の設備投資

当期において実施した主な設備投資等は以下のとおりです。

バス停及び固定橋等塗装工事・・・3,440千円

北側鹿ケラバ修繕工事・・・865千円

②重要な固定資産の売却、除去等

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

三沢空港の利用促進にあたっては、三沢空港振興会・三沢空港利用促進期成会等関係団体と連携して取り組んでいます。

令和元年度の旅客数は、東京・大阪・札幌丘珠3路線合計で前年比102.9%、8,297人増となり、また、利用率も1.7%増の76.5%となっていますが、年度終盤における新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社の経営にも大きな影響を及ぼしています。

また、三沢空港ビル前の第一無料駐車場は、令和元年度に延べ59,515台の入場があり、年間111日が満車となるなど、多くのお客様にご利用いただきました。第一無料駐車場は、令和2年3月31日で5年間の駐車場事業者としての管理期間が満了いたしました。国土交通省から同年1月に新たに駐車場事業者の公募がありました。当社は三沢市のご指導・ご支援のもとこれに応募し、令和2年4月から最大5年間の同駐車場事業者として選定され、引き続き管理することとなりました。

こうした状況を背景に、令和2年度は年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受けることは必至であり、当社の経営環境も一層困難な状況に陥ることが懸念されますが、その影響を最小限に止められるよう努力をしていきたいと考えております。

株主の皆様のご理解、並びにご指導・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

(5) 業績及び財産の状況の推移

区 分	第41期 平成28年度	第42期 平成29年度	第43期 平成30年度	第44期(当期) 令和元年度
売 上 (千円)	198,500	192,943	208,125	208,773
経常利益 (千円)	19,536	15,731	13,670	12,386
当期純利益 (千円)	7,738	8,526	6,595	▲633
1株当たり当期純利益(円)	203	224	173	▲17
総 資 産 (千円)	610,656	613,919	619,535	605,712
純 資 産 (千円)	573,606	578,332	581,127	576,694
1株当たり純資産(円)	15,094	15,219	15,292	15,176

(6) 主な事業内容

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設、設備の賃貸業
- ②飲食料品、日用雑貨、土産品販売業
- ③広告宣伝及び広告代理業
- ④その他前各号に付帯関連する一切の事業

(7) 主要な営業所

本社所在地：三沢市大字三沢字下夕沢 8 3 番地 1 9 8

(8) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	4名	1名	54歳	21年
女	1名	▲1名	33歳	3年
計・平均	5名	0名	50歳	17年

※ パート従業員 10 名は含まれておりません。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 60,000株
- (2) 発行済み株式の総数 38,000株
- (3) 当事業年度末の株主数 15名
- (4) 株 主

区 分	株 主 名	持 株 数	持株比率
地方公共団体	青 森 県	8,600株	22.7%
	八 戸 市	1,500	3.9
	三 沢 市	1,500	3.9
航空会社	日 本 航 空 (株)	6,500	17.1
金融機関	(株)日本政策投資銀行	8,400	22.1
	(株)青森銀行	1,500	3.9
	(株)みちのく銀行	1,500	3.9
一般経済界	三 八 五 流 通 (株)	3,550	9.5
	三 八 五 観 光 (株)	2,200	5.8
	東 北 電 力 (株)	500	1.3
	三 菱 製 紙 (株)	500	1.3
	住 友 化 学 (株)	500	1.3
	青 森 放 送 (株)	500	1.3
	三 八 五 交 通 (株)	500	1.3
	(株)三八五オートリース	250	0.7

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名

令和2年3月31日現在

地位及び担当	氏 名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	泉 山 元	三八五流通㈱代表取締役社長
代表取締役専務	千 葉 功 己	
取 締 役	橋 本 恭 男	青森県企画政策部長
取 締 役	千 葉 幸 治	㈱日本政策投資銀行 東北支店次長兼企画調査課長兼青森事務所長
取 締 役	安 井 勝 一	日本航空㈱青森支店支店長
取 締 役	田名部 政 一	八戸市副市長
取 締 役	小檜山 吉 紀	三沢市長
取 締 役	高 谷 勝 義	三八五流通㈱社長室長
監 査 役	成 田 晋	㈱青森銀行取締役頭取
監 査 役	田 中 義 弥	三八五観光㈱代表取締役専務

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	〔 312,820,181 〕	【流動負債】	〔 26,658,017 〕
現金・預金	298,901,198	未払金	12,654,525
売掛金	7,718,877	未払法人税等	1,335,500
商品	2,962,690	未払消費税	2,488,900
立替金	223,021	預り金	368,917
未収入金	2,991,504	前受収益	9,095,217
貯蔵品	22,891	受託販売	714,958
【固定資産】	〔 292,892,006 〕		
(有形固定資産)	(292,432,056)		
建物	236,678,604	【固定負債】	〔 2,360,020 〕
構築物	2,164,489	預り敷金	2,360,020
機械装置	18,024,790		
車両運搬具	1,713,175		
器具備品	3,553,998		
土地	30,297,000		
		負債合計	29,018,037
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(451,800)	【株主資本】	〔 576,694,150 〕
電話加入権	451,800	(資本金)	(380,000,000)
		(利益剰余金)	(196,694,150)
		利益準備金	6,460,000
(投資その他の資産)	(8,150)	その他利益剰余金	190,234,150
預託金	8,150	役員退職積立金	3,500,000
		繰越利益剰余金	186,734,150
		純資産合計	576,694,150
合 計	605,712,187	負債・資本合計	605,712,187

損 益 計 算 書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科 目	金 額	額
【売 上 高】		208,773,018
受 取 家 賃	76,140,255	
管 理 費 収 入	30,694,620	
使 用 料 収 入	6,452,496	
売 店 収 入	85,343,277	
そ の 他 収 入	10,142,370	
【売 上 原 価】		58,213,755
期 首 棚 卸 高	4,532,859	
仕 入 高	56,643,586	
期 末 棚 卸 高	2,962,690	
【売 上 総 利 益】		150,559,263
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		142,652,863
【営 業 利 益】		7,906,400
【営 業 外 収 益】		4,481,040
受 取 利 息	18,567	
補 助 金 収 入	3,954,633	
雑 収 入	507,840	
【営 業 外 費 用】		1,623
雑 損 失	1,623	
【経 常 利 益】		12,385,817
【特 別 損 失】		9,706,661
固 定 資 産 売 却 損	586,661	
退 職 慰 労 金	9,120,000	
【税 引 前 当 期 純 利 益】		2,679,156
【法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税】		3,312,436
【当 期 純 利 益】		▲ 633,280

第4期株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本					
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金			
			役員退職積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	380,000,000	6,080,000	11,680,000	183,367,430	201,127,430	
当期変動額					0	
剰余金の配当		380,000		▲ 4,180,000	▲ 3,800,000	
役員退職積立金の積立			1,000,000	▲ 1,000,000	0	
役員退職積立金の取崩			▲ 9,180,000	9,180,000	0	
当期純利益				▲ 633,280	▲ 633,280	
当期変動額合計	0	380,000	▲ 8,180,000	3,366,720	▲ 4,433,280	
当期末残高	380,000,000	6,460,000	3,500,000	186,734,150	196,694,150	

	株主資本 合計	純資産合計
前期末残高	581,127,430	581,127,430
当期変動額	0	0
剰余金の配当	▲ 3,800,000	▲ 3,800,000
役員退職積立金の積立	0	0
役員退職積立金の取崩	0	0
当期純利益	▲ 633,280	▲ 633,280
当期変動額合計	▲ 4,433,280	▲ 4,433,280
当期末残高	576,694,150	576,694,150

個 別 注 記 表

平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・建物 定額法
- ・建物以外の有形固定資産 定率法

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、その他の金銭債権の貸倒による損失を見込んだもので、過年度の貸倒れ実績率に基づき計上することとしております。

3 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 886,222,016 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の数 38,000 株
2 当事業年度の末日における自己株式の数 無し
3 当事業年度中に行った剰余金の配当は次のとおりであります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,800,000 円
1株当たり配当額	100 円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月11日

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 15,176 円
1株当たり当期純利益 ▲17 円

監査報告書

私たち監査役は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 2年 5月 7日

三沢空港ターミナル株式会社

監査役 成 田 晋



監査役 田 中 義 弥

